

施策 26 地域で支える福祉の充実

主管部長(課) 福祉部長(高齢者支援課)
 関係部長(課) 地域振興部長(地域振興課・福祉課・介護保険課・障害者支援課)

1 施策が目指す江東区の姿

地域における福祉ネットワークが構築され、誰もが安心して暮らすことができ、区民の自主的な福祉活動を通じて、生きがいや交流の場づくりが進んでいます。

2 施策を実現するための取り組み

高齢者の生きがいづくりと能力活用の支援	老人クラブ活動の育成・支援をはじめ、社会貢献活動、社会参加、健康づくり、仲間づくり等の活動を支援し、他世代との交流機会の提供に努めます。また、ボランティア活動やシルバー人材センターの充実、就業情報の提供などにより、高齢者の能力活用を推進します。
福祉人材の育成	高齢者や障害者の福祉サービスを支える人材の確保を支援するとともに、団塊世代を含む福祉ボランティアの育成と活用を図ります。
地域ネットワークの整備	地域住民やボランティア、民間事業者、地域包括支援センターや在宅介護支援センターなどの連携により、地域の見守りネットワークを整備するなど、年々増加するひとり暮らし高齢者や障害者等が安心して暮らせる仕組みを構築します。また、地域で支える福祉に対する区民の理解を深めるための意識啓発を推進します。

3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<p>(1) 介護保険制度は、「介護を社会全体で支える」システムとして社会に定着し、サービス利用者の増加とともに介護給付費の伸びが著しいことから、制度の安定的・持続的な運営を図ることが重要な課題となっている。このため、平成17年6月に改正された介護保険法は、「明るく活力ある超高齢社会の構築」に向けて、高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を基本とし、新予防給付と地域支援事業の創設による予防重視型システムへの転換、地域包括支援センターと地域密着サービスの創設による新たなサービス体系の確立を目指すものとなった。</p> <p>(2) 要介護者の増加に伴う介護従事者の確保・拡充を図るため、平成21年4月、介護報酬3%アップの改定が行われた。また、介護職員処遇改善交付金制度が創設され、さらなる処遇改善が図られている。</p> <p>(3) 平成18年には障害者自立支援法が施行され、平成20年には後期高齢者医療制度が創設されたが、両制度とも現在見直しが行われている。</p>	<p>【地域力の低下】団塊世代が65歳以上となる平成26年には江東区でも高齢者人口が10万人を超えると予測されている。こうしたなか、ますます、ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者世帯の増加が見込まれ、「自助」「共助」「公助」の推進と連携がこれまで以上に重要になってくるが、生活様式の多様化等により、これまで地域に培われてきた「共助」機能の低下が懸念される。</p> <p>【サービス供給の行き詰まり】今後とも継続的に増加する介護需要に応え、所要の介護従事者を確保しなければならない状況が続く。介護従事者の処遇改善や潜在的な就労者の掘り起こしを不断に行っていかなければ介護従事者不足のため、サービス供給が困難になる恐れがある。</p> <p>【団塊世代の地域社会ステージへの参入準備】団塊世代の高齢化、大量退職により、生活の場を職域から地域に移すシニア世代が「自助」「共助」に積極的に取り組み活躍していくためのしくみづくりが必要となる。</p>

3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<p>【シニア世代及び高齢者の生活実態等に関する調査】(平成20年3月)によると、「高齢者の今後の暮らし方」について、在宅で暮らしたいと希望している高齢者の割合は、要支援・要介護の認定を受けていない方で43%、受けている方では63%であり、介護が必要な方ほど在宅での意向が高くなっている。一方、シニア世代では、在宅で暮らしたいと希望している方が38%で、「高齢者の今後の暮らし方について」の要支援・要介護の認定を受けていない方と大きな差はないが、介護が必要となった場合、介護付の住宅への転居や老人ホームなど施設への入所を希望する方の割合が、高齢者の22%に対して、シニア世代では、43%となっている。</p> <p>「力を入れるべき区の高齢者施策」では、「ひとり暮らし高齢者などを見守る地域づくり」を求める方が高齢者で36%なのに対し、シニア世代では48%となっており、「ボランティアやNPO活動への支援」と「起業・就業への支援」への求めの合計が高齢者で17%であるのに対して、シニア世代では、30%となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子や近親者による介護や家事援助を求めない傾向が一般化し、介護サービス需要がさらに大きくなる。 ・本区の特徴として、集合住宅に住む高齢者が多く、高層化やオートロック化が進むなどの住環境の変化によって、さらに外部からの見守りが困難になってゆき、地域コミュニティ機能の脆弱化とともに、ひとり暮らしや夫婦のみの高齢者世帯の「社会的孤立」状態から「孤独死」に至るケースが増加する。 ・地域密着型サービス、小規模多機能型施設の整備要望が強くなっていく。 ・一方、上記の傾向に対する危機感も強まり広がって、ひとり暮らし高齢者の見守り体制構築への要請が増大する。 ・健康維持活動とともに趣味娯楽追求型とは志向の異った社会性のある生きがい創出に向けた施策の重要性が増す。

4 施策実現に関する指標	単位	現状値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値	指標
93	生きがいを感じている高齢者の割合	%	70.6						80	高齢者支援課
94	福祉ボランティアの登録者数	人	4,542 (20年度)	5,260 (21年度)					5,680	福祉課
95	地域の中で家族や親族以外に相談しあったり、世話しあう人がいる区民の割合	%	29.0						40	高齢者支援課

施策評価シート

5 施策における主要事業等		所管課	H21事業費予算	H21事業費決算 (速報値)	H22事業費予算	H23事業費予算
1	高齢者地域見守り支援事業	高齢者支援課	1,595千円	880千円	1,966千円	
2	児童・高齢者総合施設整備事業	福祉課	968,138千円	765,632千円	2,146,643千円	
3	介護従事者確保支援事業	福祉課	10,076千円	4,562千円	52,379千円	
4						
5						

6 施策コストの状況					
	21年度予算	21年度決算(速報値)	22年度予算	23年度予算	
トータルコスト	2,178,921千円	1,883,687千円	3,429,700千円		
事業費	1,864,873千円	1,600,847千円	3,126,022千円		
人件費	314,048千円	282,840千円	303,678千円		

7 一次評価 主管部長による評価	
(1) 施策における現状と課題	
<p>高齢者の健康づくり、生きがいづくりの場を確保するため、老朽化した福祉会館等の改築・改修工事を順次行ってきたが、今後は、急速に増加するリタイアしたシニア層の志向に沿って、健康の維持増進活動の他、社会性のあるボランティア活動やNPO活動への参加を支援するサービスや地域拠点が求められる。福祉人材の育成のうち人材確保策では、福祉のしごと相談・面接会や職員住宅借上費補助の実施により就労に結びついた方が約50名おり、一定の効果が出ている。現行の人材確保策においては、地域に潜在する有資格者などの福祉人材の掘り起こし策や福祉事業者と就労希望者とのマッチング策が課題である。「みんなが支える人の輪づくり～地域ネットワークの整備」は地域の安心安全にとって大きな効果が期待できるが、近所づきあいの希薄なマンション居住者のライフスタイルや個人情報の取扱いへの過剰反応等が大きな阻害要因となっており、「自助」「共助」に対する住民の理解を高め、地域福祉の担い手として貢献できる仕組みづくりが求められている。</p>	
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性	
<p>公的な福祉サービスの充実・整備を図るとともに、地域における主体的な支え合いを進め、地域と行政の連携を強化する取り組みを行う。具体的には、高齢者の生きがいづくりと能力開発の支援、地域福祉の担い手を増やすための福祉人材の育成、地域ネットワークの整備などを行っていく。生きがいづくりと能力開発の支援に関しては、より多くの高齢者が集えるような各種事業の実施、介護予防の取り組みを充実させていく。平成23年度に開設する児童・高齢者総合施設等において、高齢者をはじめ世代を超えた区民が集えるような各種交流事業を展開していく。福祉人材の育成についての取り組みのうち人材確保策は、雇用環境や就労動向を踏まえて時限的に実施している事業であり、住宅費補助及び確保・育成事業は23年度までの事業である。また、相談・面接会についても東京都福祉人材センター事業を活用して実施しており、同センターの事業動向に留意する必要があるため、今後の方向性については介護従事職員の雇用環境等を勘案しながら、就労希望者への支援への転換や福祉事業者への人材確保支援策を検討していく。地域ネットワークの整備の一環である高齢者の見守りに関しては、区が直接行う安否確認サービス「地域が主体となった見守り」民生委員、地域包括支援センターや在宅介護支援センター、権利擁護支援センターなどが連携する地域における見守りネットワークの整備を進めるなど重層的な展開を図っていく。シニア世代が地域における福祉の推進役として活躍できるよう、社会貢献活動のインキュベータとなる仕組みを整備していく。</p>	

8 外部評価委員会による評価	
<p></p>	

9 二次評価 区の最終評価	
<p></p>	

主要事業等説明シート

施策	26		
事業名	高齢者地域見守り支援事業		主要 その他

所管課名	福祉部 高齢者支援課					
事業内容	高齢者が社会的に孤立することなく暮らすことができるよう、地域の実情に応じた地域主体の見守り体制づくりを支援する。 ・ セミナーの開催 ・ 支えあいマップの作成 ・ 活動実践発表会・交流会を通じた情報の共有化 ・ 見守り拠点開設への助成					
事業の目的・効果	ひとり暮らし高齢者が、自宅で亡くなり長期間気づかれない「孤独死」や、親族・地域との関わりを持たない「社会的孤立」状態を未然に防ぐため、地域主体による高齢者の見守り体制の構築を支援する。					
事業と関連する指標	指標名			単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	95	地域の中で家族や親族以外に相談しあったり、世話しあう人がいる区民の割合		%	29	40

事業の活動量とコスト								
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
		サポート地域数	地域	4	4	4		
			内訳等					
		活動実践発表会・交流会開催回数	回	1	1	1		
			内訳等					
	見守り拠点開設助成件数	件	4	2	4			
		内訳等						
	(仮称)見守りネットワーク協議会開催回数	回		2	2			
		内訳等						
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
	事業費(A)		千円	1,595	880	1,966		
	財源	国・都補助金等(a)	千円	797	880	983		
		利用者負担(b)	千円	0	0	0		
		一般財源(A - a - b)	千円	798	0	983		
	人件費(B)		千円	7,867	7,422	6,034		
	内訳	常勤	人	0.9	0.9	0.7		
			千円	7,867	7,422	6,034		
		再任用	人	0.0	0.0	0.0		
			千円	0	0	0		
再雇用		人	0.0	0.0	0.0			
千円	0	0	0					
トータルコスト(A + B)		千円	9,462	8,302	8,000			

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
謝礼金	765		
高齢者見守り拠点開設助成金	800		

事業の 現状と課題	<p>平成20・21年度7団体、22年度に4団体を支援。画一的な方法を推進するのではなく、行政がノウハウ提供や啓発等を行うことで、地域の実情に応じた活動スタイルが構築されつつある。一方、地域における見守り体制の構築には関係者による情報の共有化が不可欠だが、個人情報保護法等に対する過剰反応は事業を進める上で大きな課題となっている。</p>
今後の 方向性	<p>毎年、サポート地域において同様の取組みを継続する予定。その他、在宅介護支援センター・地域包括支援センターを中心とした「見守りネットワーク」の構築を順次進めていく。</p>

主要事業等説明シート

施策	26	
事業名	児童・高齢者総合施設整備事業	(主要) ・ その他

所管課名	福祉部 福祉課				
事業内容	高齢者福祉機能を持ち、子どもと高齢者等が世代を超えて交流できる児童・高齢者総合施設を、認定こども園との合築により「グランチャ東雲」として整備する。				
事業の目的・効果	高齢者の生きがい・健康づくりの場を整備し、高齢者と子どもがふれあう機会をつくる。				
事業と関連する指標	指標名		単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	93	生きがいを感じている高齢者の割合	%	70.6%	80%

事業の活動量とコスト								
活動量			21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算		
	児童・高齢者総合施設	内訳等	工事	工事	工事			
		内訳等						
		内訳等						
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
	事業費(A)		千円	968,138	765,632	2,146,643		
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	0	0		
		利用者負担(b)	千円	0	0	0		
		一般財源(A - a - b)	千円	968,138	765,632	2,146,643		
	人件費(B)		千円	6,993	6,598	8,620		
	内訳	常勤		人	0.8	0.8	1.0	
				千円	6,993	6,598	8,620	
		再任用		人	0.0	0.0	0.0	
				千円	0	0	0	
再雇用		人	0.0	0.0	0.0			
		千円	0	0	0			
トータルコスト(A + B)		千円	975,131	772,230	2,155,263			

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
工事請負費	2,036,898		
備品購入費	63,450		

事業の 現状と課題	<p>平成23年4月、人口急増の南部地域である東雲一丁目に、高齢者福祉機能を持ち、こどもと高齢者などが世代を超えて交流できる施設を認定こども園との合築により「グランチャ東雲」として整備するものである。</p> <p>高齢者が身近な場所で活動できる場の整備・充実を図るとともに、施設開設後は、高齢者をはじめ世代を超えた区民が集えるような各種交流事業の展開を図っていくことが課題である。</p>
今後の 方向性	<p>高齢者人口の増加により、健康づくりや生きがいづくりの施策に対する多様化したニーズに対応した施策を充実させ、各種交流事業の継続的な展開を図っていく。さらに、介護が必要にならないように、高齢者が身近な場所で介護予防に気軽に取り組める体制づくりを積極的に推進していく。</p>

主要事業等説明シート

施策	26	
事業名	介護従事者確保支援事業	主要・ その他

所管課名	福祉部 福祉課				
事業内容	「福祉のしごと相談・面接会」は、区内で福祉事業を展開している事業者の採用活動の機会の場を提供すること及び福祉の仕事に関心のある区民等の潜在的な就労者の掘り起こしのため、合同面接会を開催している。「特別養護老人ホーム運営法人借上住宅費補助」は、職員の処遇改善を図り離職抑止や採用促進を支援するため職員住宅借上費用の補助を行っている。「介護従事者確保・育成事業」は、地域密着型サービス事業所の開設前6カ月の人件費等を補助するものである。				
事業の目的・効果	福祉事業所に対し、従事職員の確保を支援する。				
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)	

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		福祉のしごと相談・面接会 実施回数	回	1	1	2	
			内訳等	年1回	年1回	年2回	
		特別養護老人ホーム運営法人住宅費借上補助件数	件	2	3	2	
内訳等							
	介護従事者確保・育成事業費補助件数	件	-	-	3		
		内訳等			6サービス		
事業コスト				21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	10,076	4,562	52,379	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	2,259	41,400	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	10,076	2,303	10,979	
	人件費(B)		千円	2,622	2,474	3,448	
	内訳	常勤	人	0.3	0.3	0.4	
			千円	2,622	2,474	3,448	
		再任用	人	0.0	0.0	0.0	
			千円	0	0	0	
再雇用		人	0.0	0.0	0.0		
千円	0	0	0				
トータルコスト(A + B)		千円	12,698	7,036	55,827		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
福祉のしごと相談・面接会	979		
特別養護老人ホーム運営法人住宅費借上補助	10,000		
介護従事者確保・育成事業費補助	41,400		

事業の現状と課題	<p>介護従事者確保支援事業は、福祉のしごと相談・面接会や職員住宅借上費補助を実施することで就労に結びついた方が約50名おり、一定の効果が出ていると評価できる。現行の人材確保策においては、地域に潜在する有資格者などの福祉人材掘り起こし策や福祉事業者と就労希望者とのマッチング策が課題として挙げられる。</p>
今後の方向性	<p>介護従事者確保支援事業は、雇用環境や就労動向を踏まえて時限的に実施している事業であり、住宅費補助及び確保・育成事業は23年度までの事業となっている。また、相談・面接会についても東京都福祉人材センター事業を活用して実施しており、東京都福祉人材センターの事業動向に留意する必要がある。したがって、今後の方向性については雇用状況等を勘案しながら、事業終了 資格取得奨励など就労希望者への支援へ転換 福祉事業者への雇用確保支援の継続など様々な選択肢の中から柔軟に対応して決定する必要がある。</p>